

## 運用報告書 (全体版)

第11期<決算日2024年5月15日>

# DIAM新興企業日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年5月21日から2048年5月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として今後値上がりが見込める国内の新興企業 <sup>(*)</sup> への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 (*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が見込める)と委託者が考える企業をさします。 徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。 トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として5月15日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM新興企業日本株ファンド」は、2024年5月15日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率			
7期 (2020年5月15日)	円 14,174	円 0	% △2.0	% 85.8	% 12.5	百万円 13,711
8期 (2021年5月17日)	19,574	0	38.1	96.4	2.7	14,773
9期 (2022年5月16日)	15,050	0	△23.1	77.0	9.4	10,244
10期 (2023年5月15日)	16,865	0	12.1	88.1	11.8	10,400
11期 (2024年5月15日)	18,891	0	12.0	92.4	7.5	10,520

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

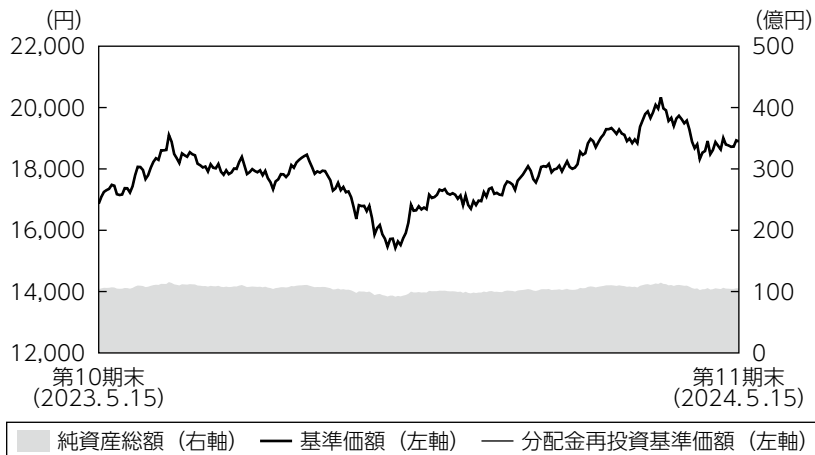
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年5月15日	円 16,865	% -	% 88.1	% 11.8
5月末	17,228	2.2	88.1	11.8
6月末	18,394	9.1	89.2	10.7
7月末	18,223	8.1	90.2	9.8
8月末	18,210	8.0	90.4	9.6
9月末	17,265	2.4	89.3	10.1
10月末	15,741	△6.7	88.2	10.9
11月末	17,158	1.7	89.3	10.7
12月末	17,554	4.1	89.0	10.0
2024年1月末	18,107	7.4	91.0	8.9
2月末	19,293	14.4	90.6	8.5
3月末	20,332	20.6	92.5	7.0
4月末	18,875	11.9	92.3	7.6
(期末) 2024年5月15日	円 18,891	% 12.0	% 92.4	% 7.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2023年5月16日から2024年5月15日まで）

### 基準価額等の推移



第11期首：16,865円  
第11期末：18,891円  
(既払分配金0円)  
騰落率：12.0%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

海外投資家の積極的な日本株買いや、為替市場での円安進行などを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、組入れていたパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスや東京エレクトロンなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

### 投資環境

米国の金融引き締め政策による景気減速懸念や中東情勢の緊迫化などを背景に上昇幅が縮小する動きもありましたが、海外投資家の積極的な日本株買いや、為替の円安進行、日本企業の経営改革への期待の高まりなどから国内株式市場は上昇しました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。情報・通信業、電気機器などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーション（企業価値評価）とリスク管理の観点からサービス業、空運業などのウェイトを引き下げました。

### 【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	サービス業	24.9%
2	情報・通信業	20.5
3	電気機器	9.0
4	小売業	8.1
5	不動産業	5.0
6	精密機器	4.7
7	医薬品	3.8
8	銀行業	3.3
9	空運業	2.2
10	化学	1.3



#### 期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	24.8%
2	サービス業	22.7
3	電気機器	11.4
4	小売業	8.5
5	不動産業	6.8
6	精密機器	3.8
7	医薬品	3.4
8	証券、商品先物取引業	2.8
9	化学	2.5
10	銀行業	2.1

### ○組入上位10銘柄

#### 期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	7.1%
2	島津製作所	日本・円	4.5
3	エイチ・アイ・エス	日本・円	4.4
4	リゾートトラスト	日本・円	4.4
5	メドレー	日本・円	4.1
6	エムスリー	日本・円	4.0
7	ペプチドリーム	日本・円	3.5
8	サイバーエージェント	日本・円	3.3
9	りそなホールディングス	日本・円	3.3
10	ソニーグループ	日本・円	2.9
組入銘柄数		113銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	8.0%
2	リゾートトラスト	日本・円	4.8
3	リクルートホールディングス	日本・円	3.9
4	島津製作所	日本・円	3.8
5	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.6
6	メドレー	日本・円	3.5
7	東京エレクトロン	日本・円	3.4
8	ペプチドリーム	日本・円	3.3
9	S C R E E Nホールディングス	日本・円	2.8
10	S B Iホールディングス	日本・円	2.7
組入銘柄数		106銘柄	

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年5月16日 ～2024年5月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,362円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整が進んだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高い成長が期待される銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2023年5月16日 ～2024年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	312円	1.738%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,927円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(148)	(0.825)	
(販売会社)	(148)	(0.825)	
(受託会社)	( 16)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.018)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	315	1.758	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

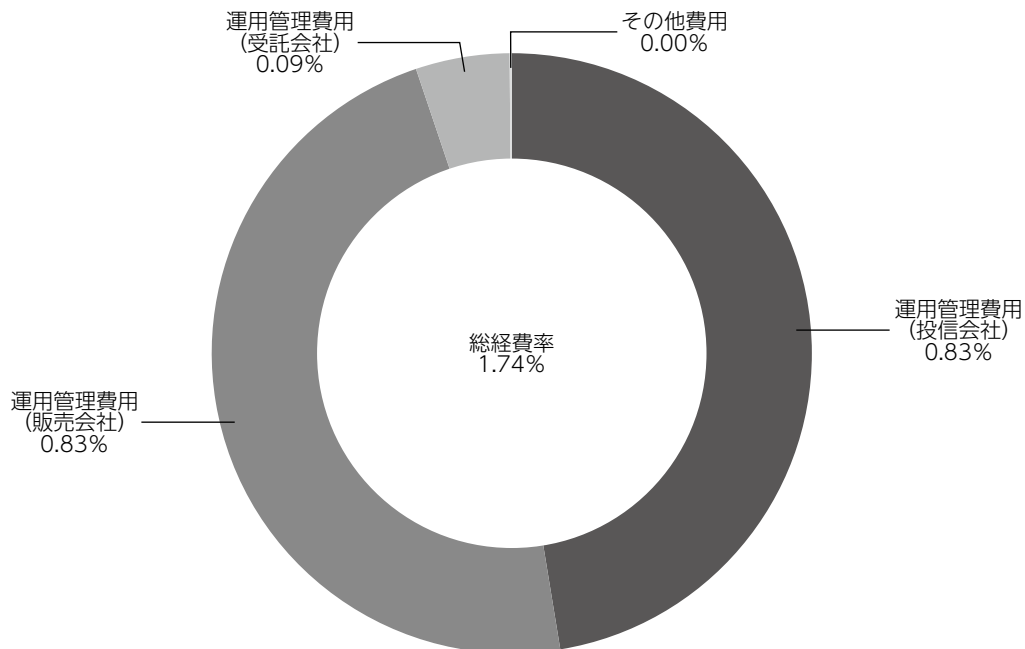
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2023年5月16日から2024年5月15日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1,043.6 (76.7)	千円 1,842,916 (-)	千株 1,675.6	千円 2,260,528

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,296	百万円 5,021	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,103,445千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,511,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。



## ■利害関係人との取引状況等（2023年5月16日から2024年5月15日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,842	百万円 808	% 43.9	百万円 2,260	百万円 677	% 30.0
株 式 先 物 取 引	4,296	4,296	100.0	5,021	5,021	100.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 444

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,993千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	731千円
(B) / (A)	36.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.3%)</b>			
ショーボンドホールディングス	4.9	4.9	30,419
<b>食料品 (0.3%)</b>			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	0.1	158
ユーグレナ	19.5	—	—
ベースフード	40.8	68.5	25,345
サンクゼール	3.4	3.4	7,150
<b>化学 (2.8%)</b>			
レゾナック・ホールディングス	—	19.5	71,701
住友ベークライト	—	2.4	10,557
ADEKA	57	57	185,535
<b>医薬品 (3.7%)</b>			
JCRファーマ	0.4	0.4	251
ネクセラファーマ	10.1	8.8	13,208
ペプチドリーム	202.9	177.9	346,816
セルソース	0.1	—	—
坪田ラボ	0.1	—	—
<b>機械 (0.3%)</b>			
日本製鋼所	13.6	—	—
JRC	—	13.5	12,676
CKD	6	6	19,050
THK	0.1	0.1	336
<b>電気機器 (12.3%)</b>			
芝浦メカトロニクス	—	4.8	33,504
アンリツ	—	3.4	4,120
ソニーグループ	23.1	21.7	281,015
アルプスアルパイン	11.2	—	—
アドバンテスト	0.1	0.4	2,143
キーエンス	0.2	0.2	14,110
シスメックス	24	53.1	143,024
ローム	10.3	22.2	47,041
新光電気工業	6	—	—
村田製作所	5.6	8.8	24,697
ニチコン	—	0.1	124
SCREENホールディングス	3.6	18.7	290,224
東京エレクトロン	10.2	10.2	359,346
<b>輸送用機器 (—%)</b>			
SUBARU	0.1	—	—
<b>精密機器 (4.1%)</b>			
島津製作所	109	91.2	395,078
ナカニシ	—	1.6	4,011
トプコン	6.6	—	—
<b>その他製品 (0.1%)</b>			
ピジョン	54.9	7.2	10,807
<b>空運業 (0.6%)</b>			
ANAホールディングス	73.8	19.9	59,441

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (26.9%)</b>			
ソラコム	—	187.2	280,800
カウリス	—	30.8	69,916
アイスタイル	65	0.1	49
じげん	12.4	39.3	26,016
セレス	56.3	63.9	121,921
インターネットイニシアティブ	14.4	12.7	29,629
クラウドワークス	22.9	16.6	17,463
チェンジホールディングス	55.1	66.8	80,160
PKSHA Technology	10.6	3.1	13,950
マネーフォワード	8.8	10	60,770
カラダノート	0.1	—	—
ニューラルグループ	0.2	0.2	197
ヤプリ	13.9	0.9	718
ENECHANGE	29.4	39.9	19,910
スパイダープラス	2.8	5.8	3,474
ビジョナル	29.1	23.3	185,002
サインド	1.5	1.5	1,077
サスメド	4.6	—	—
セーフィー	35	49.6	31,148
くふうカンパニー	5.1	—	—
CINC	1.2	1.2	794
ラクスル	92.7	90.4	84,524
メルカリ	11.4	—	—
チームスピリット	3.6	—	—
フレクト	0.1	—	—
Finatextホールディングス	62.2	81.3	79,917
スマレジ	28	40.7	95,115
カオナビ	11.1	5.2	8,008
Sansan	133.2	156.7	249,153
CHATWORK	8.8	43.9	17,647
HENNGE	67.6	65	66,820
BASE	231.5	34	10,404
フリー	10.6	48	147,840
マクアケ	3	3	1,917
メドレー	110.6	98.9	362,963
スペースマーケット	14.7	—	—
ACCESS	—	17.6	28,230
デジタルガレージ	23.9	11.1	30,169
ANYMIND GROUP	34	109.2	112,039
ヌーラボ	3.9	2.9	2,914
EWELL	1.3	2.6	3,510
スマートドライブ	15.2	13.3	21,679
NOTE	3.8	3.8	2,169
Arent	0.1	—	—
エコナビスタ	—	20.9	40,169

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットスターズ	—	2.8	2,077
ナイル	—	35	29,540
ヒューマンテクノロジーズ	—	17	18,666
ソフトバンクグループ	26.1	30.5	254,949
<b>卸売業 (0.5%)</b>			
フーディソン	32.6	32.9	52,870
<b>小売業 (9.2%)</b>			
ツルハホールディングス	4.9	—	—
クラシコム	32	29.5	42,480
HYUGA PRIMARY CARE	0.2	0.5	832
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	281.1	217.8	838,312
ユナイテッドアローズ	5.5	5.5	9,691
いつも	0.1	—	—
<b>銀行業 (2.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	—	—
りそなホールディングス	527.9	215.3	219,175
<b>証券・商品先物取引業 (3.0%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	9	9	6,966
SBIホールディングス	27.6	74.3	284,791
マネックスグループ	99.8	—	—
<b>保険業 (1.6%)</b>			
ライフネット生命保険	100.9	108.1	153,393
<b>その他金融業 (0.1%)</b>			
ネットプロテクションズホールディングス	39.4	39.4	8,155
オリックス	0.1	—	—
<b>不動産業 (7.3%)</b>			
いちご	90	90	36,810
ツクルバ	77.2	74.3	76,529
SREホールディングス	6.1	15.7	61,701
東急不動産ホールディングス	88.2	77.7	87,140
ティーケーピー	—	3.6	5,227
GA technologies	—	13.5	20,115
パーク24	41.8	41.8	72,982
PROPERTY TECHNOLOGIES	0.3	0.3	297
東京建物	30.3	30.3	77,204
住友不動産	20	11	57,134
トーセイ	91	91	218,400
<b>サービス業 (24.6%)</b>			
パーソルホールディングス	0.1	1	230

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新日本科学	32.2	38.9	55,082
ベネフィット・ワン	41.1	—	—
エムスリー	135.5	135.5	229,875
インフォマート	9.9	9.9	3,118
リゾートトラスト	200	187.9	501,505
サイバーエージェント	299.9	208.6	211,833
エン・ジャパン	0.1	—	—
アドベンチャー	23.8	38.6	154,593
ベクトル	36.9	—	—
リクルートホールディングス	55.5	58.8	415,480
フォーススタートアップス	0.5	0.4	436
シーユーシー	—	93.4	162,049
GENDA	—	88.8	268,620
トリドリ	0.2	0.2	380
i space	296	1.5	1,147
AViC	0.7	0.7	686
エアークローゼット	9.1	9.3	4,138
エイチ・アイ・エス	231	219.2	378,777
共立メンテナンス	0.1	—	—
藤田観光	0.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	4,942.2	4,386.9
		113銘柄	106銘柄
			<92.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	791	—

## ■投資信託財産の構成

2024年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	9,723,483	91.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	933,243	8.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,656,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,656,726,502円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	800,553,943
株 式(評価額)	9,723,483,200
未 収 入 金	54,571,689
未 収 配 当 金	46,113,436
差 入 委 託 証 拠 金	32,004,234
(B) 負 債	136,085,057
未 払 金	28,825,482
未 払 解 約 金	16,772,912
未 払 信 託 報 酬	90,405,503
そ の 他 未 払 費 用	81,160
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,520,641,445
元 本	5,569,058,768
次 期 繰 越 損 益 金	4,951,582,677
(D) 受 益 権 総 口 数	5,569,058,768口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	18,891円

(注) 期首における元本額は6,166,626,513円、当期中における追加設定元本額は171,001,927円、同解約元本額は768,569,672円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年5月16日 至2024年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93,510,839円
受 取 配 当 金	93,289,019
そ の 他 収 益	91,942
支 払 利 息	483,798
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	278,386,704
売 買 損 益	2,029,529,752
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,110,220,078
取 引 損 益	278,386,704
(D) 信 託 報 酬 等	△2,961,677
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△182,605,594
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,108,601,623
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,454,795,285
(配 当 等 相 当 額)	1,388,185,769
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,177,109,884)
(H) 合 計(E + F + G)	(211,075,885)
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,951,582,677
追 加 信 託 差 損 益 金	4,951,582,677
(配 当 等 相 当 額)	1,388,185,769
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,177,109,884)
分 配 準 備 積 立 金	(211,075,885)
繰 越 損 益 金	4,036,979,438
	△473,582,530

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	80,290,194円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,177,109,884
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,956,689,244
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	5,214,089,322
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,362.60
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。  
(2023年8月16日)

■信託期間を延長し、償還日を2048年5月15日とする変更を行いました。  
(2023年8月16日)